

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	36,632	-17,102	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害用貯蓄金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的対応策を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	254,592	4,269	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取組む。大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設等の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図ります。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	1,122,410	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特別交付金を活用して達成した医療施設耐震化臨時特別基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特別基金積立金	1,638	0		
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	2,757	0	1 厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1) 福祉行政報告例 2) 国民生活基礎調査 3) 社会福祉施設等調査 4) 介護サービス施設・事業所調査 5) 地域居宅福祉事業等調査 6) 社会保険制度企画調査2 厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	285,255	284,255	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保健者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導を、市町国保及び国保組合が実施するのに要する費用の一部を負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費県負担金	1	0	若後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	546	546	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対し技術的助言を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	15,128,674	15,128,674	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が交并する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	761,454	761,454	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基金安定制度県負担金	3,042,465	3,042,465	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する。 ①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被保険者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 ③非自発的失業者に対する保険料減額分	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	237,400	78,602	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や給付費の見込み誤り等引起因する財源不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	高齢医療費共同事業負 担金	915,724	915,724	高齢医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和すること の目的として、各市町保険者からの拠 出金を基に国民健康保険団体連合会 が実施する高齢医療費共同事業に対 し、県が助成することにより共同事業の 充実、強化を図る。	医師確保と医療体制 の整備
健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	国民健康保険保険基礎 安定負担金	4,518,843	4,518,843	国民健康保険は構造的に保険料(税) の軽減対象となる低所得者の割合が高 いため、他の被保険者の保険料(税)の 負担が相対的に重いものとなる。このた め、低所得者に対する保険料(税)の経 減分相当額を公費で補填することによ り、市町国民健康保険財政の基礎の安 定化を図ります。また、保険料(税)に 軽減対象となつた被保険者数に占めて平 均保険料(税)の一定割合を公費で補 填することにより、市町保険者を支援 し、中間所得者層を中心に保険料(税) 負担を軽減します。	医師確保と医療体制 の整備
健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	国民健康保険調整交付 金	8,355,302	8,355,302	国民健康保険事業の財政は、定率の 国庫負担等のほかは保険料をその財 源としてこれを賄うのが原則であるが、 市町での産業構造、住民の所得、家族構 成等により被保険者の保険料負担能力 には、市町間において格差が存在して いる。このような定率の国庫負担等 のみでは解消できない市町間の財政調整 をすするため、調整交付金を交付する。	医師確保と医療体制 の整備
健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	国民健康保険指導事務 費	39,376	9,682	◎保険者及び保険医療機関に対し、国 保事業の事務指導等を行います。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図 るため、医療費の分析、調査等の実 施。 ・関係機関等との連絡調整。 ・社会保険医療担当者に診療報酬請求 に係る集団指導による保険診療の質的 向上及び適正化。 ・東海北陸6県県長会議及び担当者会 議への参加。 ・国民健康保険広域化等支援基金利子 収入積立金 ・三重県国民健康保険財政自立支 援事業交付金償還金積立金	医師確保と医療体制 の整備
健康福祉部	保険者育成指導 費	国民健康保険団体連合 会事業費	3,777	3,777	県内各保険者の事業状況報告書の集 計・確認及び関係資料の作成に関する 業務を委託することで、国民健康保険 事務の効率化円滑化を図ります。	医師確保と医療体制 の整備
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推 進交付金	48,423	0	障がい者、一人親家庭等、子ども医療 費助成事業を円滑に推進するため、医 師会等に対して推進交付金を交付しま す。	医師確保と医療体制 の整備
健康福祉部	みえこども家庭 健康センター事 業費	小児夜間医療・健康電話 相談事業費	16,246	8,125	小児夜間医療・健康電話相談(みえこ ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を 含む夜間の子どもの病气・薬・事故に関 する相談に医療関係の専門職員が対 応する。	医師確保と医療体制 の整備
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護給付費県負担金	21,122,450	21,122,450	要介護者に対する介護給付及び要支 援者に対する予防給付に要する費用の 12.5%(施設給付については17. 5%)を県が負担する。	介護基礎整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護保険財政安定化基 金積立金	159,079	0	介護保険制度が安定的に運用されるよ う、給付金の予想を上回る伸びや、通 常の努力を行ってもなお生じる保険料 未納による保険財政の赤字について、 資金の貸付、交付を行うため、財政安 定化基金を設置します。	介護基礎整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護保険財政安定化基 金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよ う、給付金の予想を上回る伸びや、通 常の努力を行ってもなお生じる保険料 未納による保険財政の赤字について、 財政安定化基金を設置し、資金の貸 付・交付を行います。	介護基礎整備などの 高齢者福祉の充実

健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	ホームヘルプ等利用者 負担軽減事業費補助金	3,905	1,301	低所得者及び介護が困難な利用者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)難病等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置事業 介護認定等の不服審査請求を管理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護保険制度施行経費	6,989	5,667	(1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業 (4)介護給付適正化推進事業 (5)介護保険事業支援計画策定費 (6)介護保険専門員の資質向上研修及び更新研修を実施することにも上格付け及び管理を行う。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護支援専門員資質向上 事業費	14,155	-374	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。 ・介護保険を円滑に実行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	認定調査員等研修事業 費	4,288	2,150	・介護保険を円滑に実行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	7,652	1,059	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体を合が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体に對して補助する。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護サービス苦情処理 業務補助金	4,491	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体を合が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体に對して補助する。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護施設等職員研修事 業費	5,015	2,573	皆さんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があるので、介護施設等の職員に對して研修を行う。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護サービス情報の公 表推進事業費	3,304	1,368	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表制度」の運営や地域密着型サービス公表所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	地域支援事業県交付金	551,534	551,534	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.59%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.75%を県が負担する。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護基礎整備備 関係事業費	介護サービス整備備 関係事業費	1,875	0	経費老人ホームに對して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、安定した運営を図る。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護基礎整備備 関係事業費	高齢者福祉施設整備費 利子補助金	1,377,413	413	施設サービスが必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるように、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	介護基礎整備備 関係事業費	高齢者関係施設耐震改 修補助事業費	4,896	448	高齢者関係施設の利用者の安全安心を確保するため、施設の耐震化の取組を支援する。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加 環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづく り支援事業費	18,705	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい暮ら社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	介護基礎整備などの高年齢福祉の充実

健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	58,158	0	老人クラブ等に助成することにより、後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりを目指す。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者が在宅生活支援事業費	経費老人ホーム運営費補助金	998,370	998,370	経費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービス等の提供に要する費用に充て、補助する。 高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センター職員の実質向上に向けた研修会や地域ケア会議を開催し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者が在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	4,099	544	認知症の人に対する医療・ケア・見守り相談といった総合的な支援体制を充実するとともに、若年性認知症への取組を行います。また、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者が在宅生活支援事業費	認知症対策研修・支援事業費	40,362	8,065	県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備等を支援する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基盤緊急整備等臨時特別基金積立金	285	0	県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備等を支援する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	779,216	0	国から交付された介護職員処遇改善等臨時特別交付金を活用して達成した介護職員処遇改善等臨時特別基金の利息を積み立てる。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特別基金積立金	106	0	介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	269,960	0	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理回収事務委託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,202	2,202	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,266,263	2,266,263	・障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づき三重県障害者施策推進協議会および圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。 ・障害者総合支援法に基づき「障害者介護給付費等不服審査会」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	13,018	12,665	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	1,753	1,753	障害保徳福祉圏域ごとに3障がいの総合的な相談支援センターを設置し、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、専門性の高い相談支援事業として、自閉症・発達障がい支援センター運営事業、高次脳機能障がい者(者)相談支援事業、重症心身障がい児(者)相談支援事業を行います。また、地域における相談支援体制の調整、支援を行うために、圏域ごとにアドバイザーの配置等を行います。	障がい者の自立と共生

健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,458	6,247	障がい福祉センター又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	290,243	213,329	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。(障がい者雇用促進対策事業(専門強化事業・研修会)を実施する	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	1,279	652	居住の場や日中活動の場の整備を促進するとともに、施設へのコンピュータ等の配置や自立生活する機会を提供によるソフト面の支援を行うことにより、障がいのある人が地域社会で生活する社会を実現します。 1障害者グループホーム等緊急整備事業 2重度障がい者等地域移行推進事業 3重度障がい者等自立生活応援事業 4障害者施設整備事業	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	121,679	178	1障害者介護給付費負担金障害者自立支援法に基づき市町が支出する介護給付費等の一部を負担します。 2療養介護等療養手数料療養介護医療等にかかる療養支払事務を委託します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付費事業費	障害者介護給付費負担金	6,644,666	6,426,118	一般医療ですでに治療した障がいに対し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために行う更生医療に要する費用の一部を負担します。 身体障がい児(者)等に重い障害の補装具費を支給する市町に対し、法に基づき負担金を支出する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付費事業費	更生医療費負担金	303,680	303,680	障がい者の就業支援を進めるため以下の事業を実施する。 ①施設を退所後、一般就労し、入所していた施設の支援を希望する者に対して支援を行うことで就労の定着化を図ります。 ②県庁舎内で精神障がい者、知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。 ③福祉事業所における障がい者の工夫アップに資するため、経営コンサルタムの派遣や複数の事業所で共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置運営を行います。また、障がいのある人もない人もともに働く社会的事業所の創業支援に係る補助を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付費事業費	障がい者補装具給付費負担金	87,697	87,697		障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	31,495	3,450	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害者福祉手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・・・従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	83,003	20,733		障がい者の自立と共生

健康福祉部	障がい者所得保 障事業費	心身障害者扶養共済事 業費	339,999	67,415	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。探訪基礎加入資格65歳未満の保護者で一定要件掛金年齢に依り5,600円～28,300円2口まで年金額1口につき(月額)2万円弔慰金加入期間により3～25万円別途一時金加入期間により4.5～25万円	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	障がい者社会活 動推進事業費	障がい者社会参加促進 事業費	20,499	10,499	ノーマライゼーションの理念の現実に向け、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、スポーツの振興、普及啓蒙等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	障がい者社会活 動推進事業費	児童障害者支援センター 等運営事業費	69,988	39,687	①点字刊行物や録音物の作成・貸出 ②点訳、朗読奉仕員の育成指導 ③文化レクリエーション活動 ④生活相談、生活訓練などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	障がい者社会活 動推進事業費	障害障害者支援センター 運営事業費	21,861	10,931	障害障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	障がい者社会活 動推進事業費	障がい者スポーツ環境 整備促進事業費	10,056	2,640	障がい者スポーツ団体の育成、支援を行い、障がい者スポーツの参加意識の向上と機会の実現を図るとともに、障害者スポーツ指導員の資質向上に取り組みます。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	障がい者社会活 動推進事業費	障がい者の持つ県民力 を発揮する事業費	4,090	2,045	社会のあらゆる所・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に関社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「障がい者芸術文化祭」を開催します。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	障がい者施設福 祉費	障がい者施設耐震化等 整備事業費	20,869	956	社会福祉施設等のスプリングラ一整備を促進することにより、火災発生時に自力で避難することが困難な方々が多く利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保する。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	県立障がい児 等福祉施設等 事業費	身体障害者総合福祉セ ンター運営費	162,810	141,810	身体障害者福祉センターA型および自立訓練(機能訓練)等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進します。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	県立障がい児 等福祉施設等 事業費	知的障がい者施設支援 事業費	2,150	0	センター内ネット機能事業在宅の知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に受け入れる業務を「いばらけ」委託して実施します。対象者は、保護者の死亡・入所などにより養護に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない者です。	障がい者の自立と共 生
健康福祉部	県立障がい児 等福祉施設等 事業費	障害者相談支援センター 運営費	27,907	27,869	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生保護施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共 生

健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	989,566	612,783	1障審原施設医療費等審査手数料 ①障審原施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 ②指直医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2障審原施設措置費、給付費障がい児に対する国及び地方公共団体の育成援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	38,970	34,732	福祉休業ホーム漂流を推野市に譲渡し、改修等経費に対し財政支援を行う。また健康福祉部(民生関係)の適切な管理運営を行うとともに、1健康福祉部関係坊労者懲罰のつどい、1健康福祉部、三重県に継続している東日本大震災の被災者世帯に対し緊急仮設住宅の確保による支援を行います。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	21,294	21,285	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉協議会費	社会福祉協議会運営費	5,374	5,374	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉協議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の道徳性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議 ・高齢者福祉に関する調査審議 社会福祉委員の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。 高齢者等の保健福祉向上を図るための事業財源に充てるため、基金の積立を行う。 ●負担区分 財源県費(法人県民税超過課税分)諸収入(基金利子) ●拠出法令(要綱)及び案項三重県福祉基金条例	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	355,867	354,550		支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	40,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対し、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,620	238,620	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。 民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童協議会及び県民生委員児童児童協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	24,753	0	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。 ・フロッグ研修会・会長研修会・中堅(専門)研修会	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,927	572	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	0	市町、住民組織、NPO等が連携し、見守り活動チーム等の人材育成や、地域資源を活用したホッケーの整備、先進的・試験的な事業の立ち上げなど、地域における日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	地域支え合い体制づくり事業費	29,800	0	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動推進事業費	ボランティアセンター事業費補助金	4,594	2,319	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	11,128	558	地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。また、市町が実施する臨時福祉給付金(簡業な給付措置)の支給にかかわる支援活動を行う。	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	低所得者等援護 対策費	施設入所児童等援護事 業費	2,259	0	生活保護世帯児童及び施設入所児童 等に対し、図書カードを贈ることにより、 生活意欲を助長し、生活の質の向上を 図る。 (事業の種類) ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等感未支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等援護 対策費	生活福祉資金貸付事業 補助金	44,727	2,989	生活福祉資金貸付事業を実施する県 社会福祉協議会に対して、貸付事業に 要する事務費及び市町村社会福祉協議 会に相談員を設置する経費を補助す る。(生活福祉資金の種類) 生活支援費、住居入居費、一時生活再 建費、福祉費、緊急小口資金、教育支 援費、就学支援費等	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等援護 対策費	住宅支援給付等事業費	170,635	0	離職等により、住宅を喪失した者もしく は喪失のおそれのある者に対して住宅 支援給付を支給することで、安定した住 居を確保し、就労支援を行うとともに、 各市町で実施する住宅支援給付事業 等に関する経費について助成を行う。 高齢であり、または傷がいや有すること により、矯正施設から退所した後、自立 した生活を営むことが困難と認められ る者に対して、退所後直ちに福祉サービ ス等を利用できるように地域生活定着支 援センター」を設置して必要な支援を行 う。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等援護 対策費	地域生活定着支援事業 費	25,000	0	平成27年4月に施行される生活困難者 自立支援法の施行に向けて、各市町に おいて、先行的に実施する生活困難者 自立促進支援モデル事業を支援するほ か、地域における生活困難者や社会援 源の把握把握などを行うことにより、新 制度が円滑に実施できるよう必要な体 制整備をすすめる。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等援護 対策費	生活困難者自立支援制 度施行円滑化特別対策 事業費	262,002	0	社会福祉施設等被共済職員に対する 退職手当支給事業を行う独立行政法人 福祉医療機構に対して、共済事業費の 一部を助成することにより、社会福祉施 設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	社会福祉施設職員等退 職手当共済事業給付費 補助金	334,669	334,669	福祉人材センターに福祉・介護現場に 関する求人、求職情報を集約し、無料職 業紹介や福祉職場説明会の実施など、 福祉・介護職場での就労を希望する人 への相談・支援を行う。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	福祉人材センター運営事 業費	41,452	2,974	福祉・介護職員の離職率が高くなり、若い 人材の参入の減少、介護福祉士等の 社会的有資格者の福祉職場への未就 労など、福祉・介護人材の確保が喫緊 の課題である。今回こうした課題を解消 するため、下記事業により福祉・介護 人材の緊急支援策を講じる。福祉・介護 事業、小規模事業所等人材育成支援 事業	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	福祉・介護人材確保緊急 支援事業費	28,136	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する 外国人介護福祉士候補者が、円滑に国 家資格を取得し、日本で就労できるよ う、受入施設の研修支援体制の充実と 外国人介護福祉士候補者の日本語能 力等学習全般の向上を図る。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	外国人介護福祉士候補 者受入施設学習支援事 業費	940	0	福祉・介護職員の賃金向上を図るた め、社会福祉研修センターが実施する 社会福祉施設職員に対する研修事業 に対して、補助する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	社会福祉研修センター事 業費補助金	13,751	0	だれもが自由に移動し、社会参加でき るまちづくりを計画的、総合的に進める ため、三重県ユニバーサルデザイン のまちづくり推進条例に基づき設置する ユニバーサルデザインまちづくり推進協 議会などを開催する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサ ルデザイン)の主 ちづくり総合推進 事業費	UDのまちづくり推進事業 費	904	594	ユニバーサルデザインの「意識づくり」 を進めるため、学校出前授業などの取 組を通じ、ユニバーサルデザインアパ イサー、社会福祉協議会、地域の回 体、企業等をつなぐネットワークづくりを 推進する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサ ルデザイン)の主 ちづくり総合推進 事業費	UDのネットワークづくり 推進事業費	1,048	0		支え合いの福祉社 会づくり

健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)の活用推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	3,022	0	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発等を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サードバリエーション事業費	福祉サードバリエーション運営適正化事業補助金	6,014	3,007	福祉サードバリエーション利用援助事業の適正な運営確保と福祉サードバリエーションに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サードバリエーション事業費	日常生活自立支援事業費	140,935	76,241	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしているよう福祉サードバリエーションの利用援助等を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サードバリエーション事業費	成年後見制度利用推進事業費	111	0	判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、「成年後見制度」の利用窓口となる市町職員等を対象とした研修会を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	みえ福祉第三者費 評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	635	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サードバリエーションの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	3,377	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖繩「三重の塔」慰霊回派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝助成 ・三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 ・沖繩「三重の塔」慰霊祭補助	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	1,735	0	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 1.全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列[昭和38年から実施] 2.三重県戦没者追悼式の開催[昭和41年から実施] 3.沖繩「三重の塔」の維持管理委託4.沖繩「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,209	1,794	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 1.未帰還者の状況調査 2.国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3.戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	8,996	1,845	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1.戦傷病者の療養給付金審査 2.障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3.戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務 4.戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定 5.県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 ・身元引受人制度の実施 ・自立指導員(自立支援通訳)の派遣 ・巡回健康相談の実施 ・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	741	0		支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	引揚者等特別交付金文書引揚者等特別交付金	77	0	引揚者及びその遺族に対する援護事務の円滑化を図る。 1.引揚者等特別交付金請求書の審査裁定 2.引揚者書状贈呈事業にかかると引揚者特別交付金受給者確認事務	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,498	1,453	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	8,612	2,588	生活保護者の適正な実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の実質向上のための研修等の事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護シスラム事業費	1,950	1,518	生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護シスラム及びびじセブ管理シスラムについて、ソフトウエア、ハードウエアの保守、故障時の復旧、及び、毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシスラムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供します。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護学習支援事業費	14,253	0	貧困の連鎖を防止するために、被保護世帯の中学生のための学習支援教室等による学習支援を実施する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	1,363	1,363	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等にに対し、指導監査や実地指導等を実施します。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	2,771	2,636	生活保護法の施行に関する業務を担当する福祉事務所職員を対象に、業務を遂行するうえで必要な知識、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	489	182	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,370	317	福祉に困難する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	1,856,864	483,966	居住地がないか、明らかでない被保護者に対し、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	660,088	660,088	(1)社会保険支払基金への委託医療扶助の診療報酬、福利報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。 (2)国保連合会への委託介護扶助の介護報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを国民健康保険団体連合会に委託する。 (3)要介護認定審査判定等業務委託介護扶助に係る訪問調査、主治医章局書徴収、要介護認定審査判定業務を同等に委託する。対象は、介護保険の被保険者以外の者で県福祉事務所が管轄する者のみ。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	16,691	16,691	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	1,808	474	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び売春防止法に基づく保護更正を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。	男女共同参画の社 会づくり
健康福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	97,958	51,960	DV被害者からの相談や自立支援を行うため、女性相談所及び県福祉事務所内に女性相談員を配置し、相談に応じるとともに、DV相談機関の県民への周知を図ります。また、弁護士による専門相談のほか、DV被害者の緊急一時避難(シェルター)や司法手続きにおける同行支援などの被害者支援を進めます。	男女共同参画の社 会づくり
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	22,888	16,821	みえ次世代育成応援ネットワークの委員企業・団体、みえの子育ちサポーター、市町や地域の活動団体が参加した地域別懇談会を開催し、子どもや子育てで家庭を支える取組を促進します。また、家族の絆や地域の絆を深めるため、子どもの思いや意見と地域別懇談会で検討された取組を結集し、子どもと大人がともにづくりあけるフェスティバルを開催します。	子どもの育ちを支える 家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家族の絆強化事業費	7,824	0		子どもの育ちを支える 家庭・地域づくり

健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家庭の養育力向上事業費	3,281		家族が互いの思いを交し合う一行動プログラムの実施や、子どもの育ちを理解し、必要な役割を果たしていくための「みえの子育ちサポーター」の養成、「親なびワークショップ」などに取り組みます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども施設総合推進調整事業費	1,138	64	子ども条例の趣旨に沿った取組を様々な主体と連携し展開します。また、子どもからの意見を集めます。 「地方目録1、「当事者目録」の少子化対策を進めるにあたって重要な役割を担う市町に対し、地域の実情に応じたきめ細かな対策が講じられるよう支援します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策市町創働工夫支援交付金	10,000	10,000		子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策推進事業費	2,274	2,274	子育て同盟各県や他県と連携し、子育て支援や少子化対策の先進的な取組を効果的に実施します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画推進事業費	1,718	1,718	男性の育児参画を行うため「フザーリン」が全国7チームを開催します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出産い支援事業費	4,867	4,867	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、市町や商工団体など連携し、企業やNPOなどの自主的・主体的な活動を支援します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども・若者事業推進費	子ども・若者事業推進費	28,318	27,684	子どもを有する環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき立入調査を実施するとともに、子どもが多い店舗に「青少年健全育成協力店」として登録いただくよう積極的に働きかけを行います。また、家庭の果たす役割について理解を深めるため、「家庭の目」についてPRを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの保健対策事業費	青少年健全育成条例施行事業費	1,757	1,757	三重県青少年健全育成条例の趣旨を浸透させるために、関係機関と連携するとともに、立入調査により協力依頼を実施し、子どもを有する環境から守る取組を進めます。地域において、子どもを有する環境から守るという機運を醸成するために、県民の方を立入調査員に任命します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	療育環境整備事業費	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費	229,733	851	こども心身発達医療センター(仮称)の整備について、工事を円滑に進めるとともに、建築の実施設計を完了し、併せて運営面の検討を進めます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別児童扶養手当当法施行事務費	特別児童扶養手当当法施行事務費	9,779	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	8,763	4,369	子どもから発達障がいのある児童や乳児期から成長段階に応じた適切なない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置支援及び専門人材の育成支援ならびに支援ツールの普及・啓発を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の実リハビリテーションセンター運営費	133,423	24,892	四肢・体幹の機能に障がいを持つ小児に対する療育を行う草の実リハビリテーションセンターの運営を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,284,216	849,700	子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に必要な経費について補助を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育所運営費負担金	2,444,795	2,444,795	保護者の就労又は疾病等の理由により、保護者の委託を受け保育に欠ける児童の健全育成を図るため、市町が保育所において保育を実施した場合、これに必要な費用の一部を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費	883,450	0	国から交付された子育て支援対策臨時特別交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し、保育所の計画的な整備や保育の質の向上を図るための研修を行う市町に対し補助を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	4,894	3,488	多様化・高度化する保育ニーズに対応するための研修や人材に関する研修の強化・充実により、保育士の資質や専門性の向上をはかる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	1,571	0	国から交付された子育て支援対策臨時特別交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援策の推進

健康福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業費 支援計画等策定事業費		1,990	1,990		平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業費支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整備した計画を策定します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育士・保育所支援センター事業費		3,786	1,899		保育士養成施設の学生向けのガイダンスや滞在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士登録を待つ方に対して求職の意向等についてのアンケートを実施し、その結果を活用して就職相談を行うことで、保育士確保につなげます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金		11,646	675		日常生活における基本的な習慣や態度の养成等について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れていく私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	特別保育事業費補助金		540,216	270,109		地域における様々な保育需要に対応するため、延長保育、休日保育等を実施する市町に対して補助を行い、多様な保育サービスを整備、子育て支援の充実を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金		874,437	378,948		放課後児童クラブの設置や運営を支援するとともに、放課後児童クラブにおける子どもへの育ちを支援します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金		149,825	111,637		年度途中で保育所入所待機となりやすい乳幼児及びその保護者の保育ニーズに的確に対応し、待機児童発生の解消に努めます。また、病児・病後児保育等の特別保育を実施すること、子育て家庭のニーズに対応した保育サービスを充実します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	保育緊急確保保育事業費		378,054	378,054		子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るために市町が実施する保育緊急確保事業を支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費		3,526	-507		保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童厚生施設	みえこどもの城運営事業費		100,344	100,344		指定管理者が、大型児童館「みえこどもの城」の施設や機能を活用して、児童健全育成事業を実施し、児童に遊憩の場、学習の場を提供する。また、児童健全育成の拠点として、県内各地において移動児童館事業を実施するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童扶養手当等	児童扶養手当事業費		724,562	483,041		父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費		41,986	21,001		放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費		4,570,809	4,568,682		児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。また、子育て世帯臨時特別給付金の支給に関する事務を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金		465,796	465,796		養っている家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員設置事業費		12,911	12,826		母子自立支援員を設置し、母子家庭及びひとり親の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子福祉センター運営事業費		9,720	5,811		母子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・養育者に対し、技能習得講習会・就業相談・就業情報の提供等の就業支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費		6,326	2,788		一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員を派遣し、必要な介護および保育等を行います。また、ひとり親家庭の子どもに対して、大学生等のボランティアによる学習支援を行い、子どもたちの学習習慣等を確立することで、主体的に学び自ら課題を乗り越えられる力を引き出します。	子育て支援策の推進

健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	2,941	2,941	母子及び寡婦福祉資金の貸付・償還等管理する母子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を委託して実施する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子自立支援プログラム事業費	900	75	ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合の給付金の支給や個別の支援プログラム作成による就業支援を行い、ひとり親家庭の母または父の自立を促進します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	29,430	29,430	母子及び寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	一人親家庭自立支援事業費	12,097	3,029	一人親家庭の親が就職に有利な資格を習得するために、各種養成機関で受講する際、修学期間中の経済的支援を行うことにより安定した生活環境を提供し、ひとり親家庭の経済的自立を支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	37,007	37,007	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担します。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	2,734,007	1,380,449	養育・保護を必要とする乳幼児および児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を支弁します。また、要保護児童の診療・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会健康保険審判部支払基金および国民健康保険団体連合会に委託します。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	44,730	24,476	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じた必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。また、退園生の事後指導を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	1,660	1,066	「子どもを虐待から守る条例」に基づき、県要保護児童対策協議会の周知・普及等に取組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行います。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護体制充実支援事業費	215,493	26,919	家族再統合をめざして児童及び家族に対する支援を行うとともに、里親委託の推進に向けて里親制度の普及啓発及び里親の支援を行う。要保護児童が自立し社会に出るにあたっての適切な処遇や身元保証を行うなど児童の自立を支援する。また、児童福祉施設の整備に對する補助を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	36,046	480	児童相談所の法的対応、介入型支援の強化を図るため、児童相談センターにおいて弁護士等専門人材の活用を図るとともに、職員の専門性を高めるため、研修の充実を図ります。また、進行管理中のケースについて、マネジヤメントの的確性を高めるため、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組むとともに、NPO等と連携しながら児童の安全確認と支援の向上につなげます。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	4,296	171	市町要保護児童対策地域協議会の運営強化や市町における健なファミリーネットワークのため、アドバイザーの派遣を行うとともに、市町児童相談担当等職員を対象とする研修の充実を図り、併せて市町との継続した定期協議を実施することにより、市町の児童相談体制への支援や連携の一層の強化を図ります。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	52,296	52,223	児童相談センター及び児童相談所の管理運営を行います。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	85,890	50,414	被虐待児童等を保護し、カウンセリングや心のケアを行い、児童の権利擁護を推進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進

健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	689	0	誰もが無らしやすいまちづくりを進めるため、三重県ユニバーサルデザインの手続きにおける指導や、マニュアルの配布等を通じて、当該条例で定める整備基準等の周知、徹底を図る。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	108,223	44,223	高齢者や障がい者等をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者が行う駅舎等のバリアフリー化事業に対して補助を行う。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	給与費	人件費	3,262,698	2,397,856	健康福祉部職員人件費(民生費関係)	人件費
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	400	400	健康福祉部長、医療対策局長及び子ども・家庭局長の交際費	その他